

## 第5章 政治

### 5.1 意識の変遷

政治、あるいは政治的な活動に対する人々の意識は、最も大きく公的な対象への意識であり、個人というものを考える上で欠かすことのできない分野である。これまでと同様に、最初は世論調査による意識の動向を検討する。

#### (1) 選挙への関心

国民性調査に、「選挙への関心」についての設問がある。

○あなたは衆議院の総選挙があるときふつうはどうしますか？

- ・なにをおいても投票する
- ・なるべく投票するようにつとめる
- ・あまり投票する気にならない
- ・ほとんど投票しない

この設問に対する回答の1958年からの推移を見ると、「なにをおいても投票する」が大きく減少してきている。こうした傾向は1988年に顕著である（図5-1）。また、生年別に「なにをおいても投票する」という回答の割合をみてみると、調査時期にかかわらず、ほぼ同様の結果となっている。より最近の世代になるにつれて「なにをおいても投票する」は下がっており、若者の政治離れといわれるものは、その若者が年を取ってもほとんど変化しないことがわかる（図5-2）。その結果、選挙への関心は全体的に下がっていることがわかる。

図5-1 選挙への関心

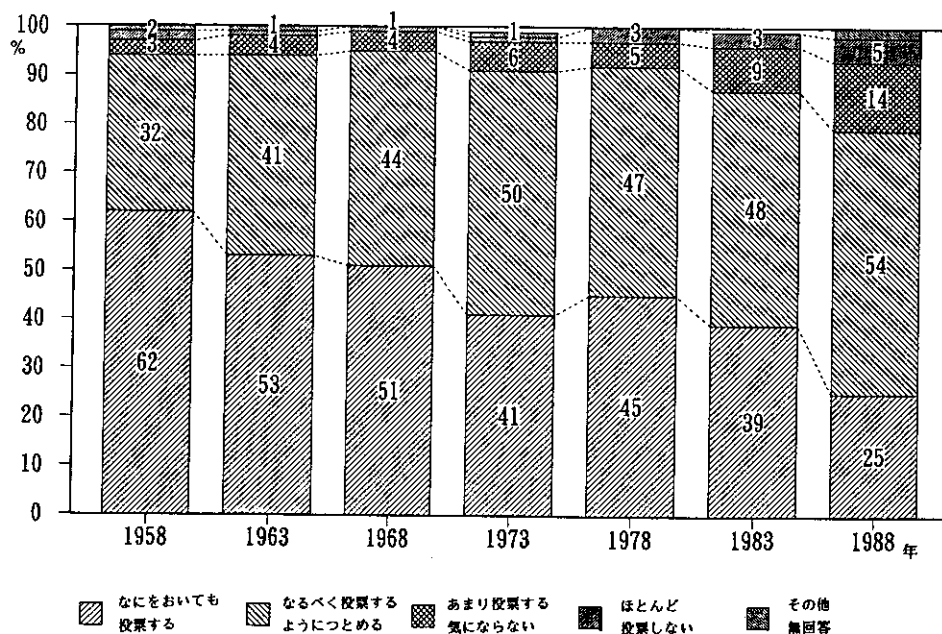
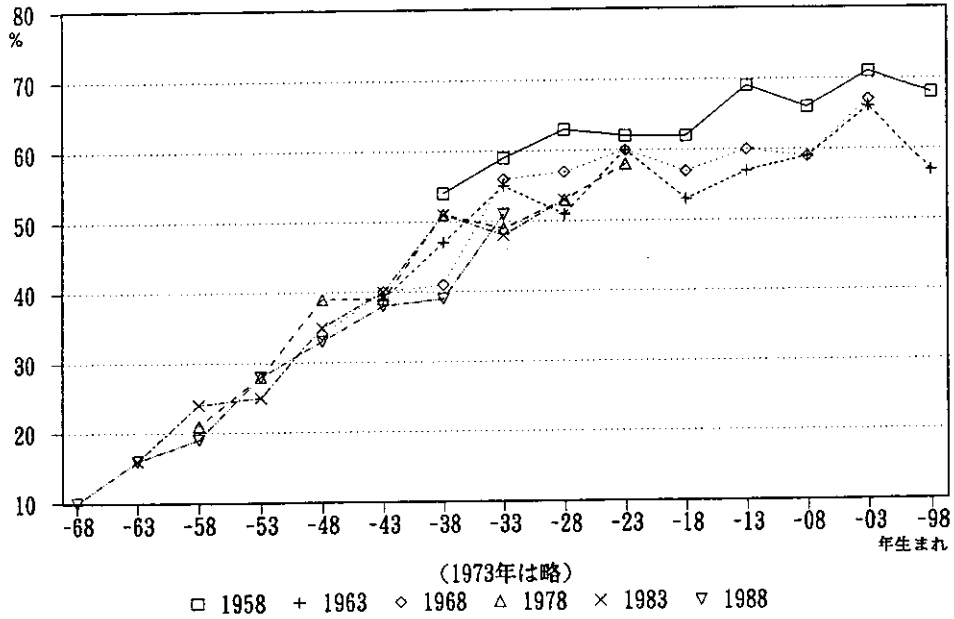


図5-2 選挙への関心：「なにをおいても投票する」（生年別）



(2) 社会不満への態度

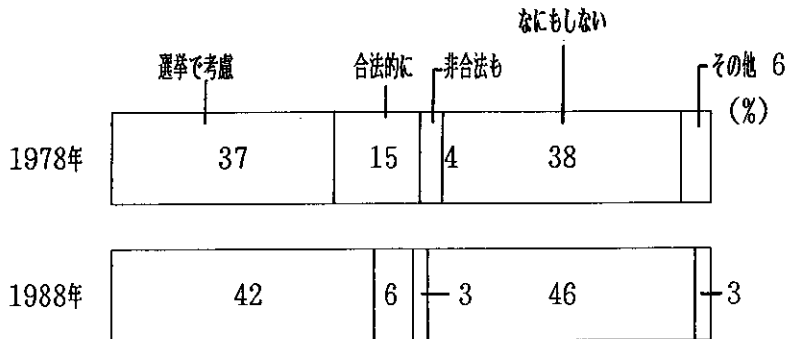
また、国民性調査では、次のような政治的意識に関する設問がある。

○仮りに、あなたが社会に対して不満があるとします。その場合、あなたはどのような態度をとりますか？

- ・選挙で投票するときに、考慮する
- ・合法的な陳情、署名あつめ、デモ、ストライキなどをする
- ・場合によっては、非合法の手段をとることもありうる
- ・たとえ不満があっても、別になにもしない

1978年から1988年への10年間で、ここでの「合法的に」という積極的な意見は減少し、「なにもしない」「選挙で考慮」という消極的意見が増加している（図5-3）。

図5-3 社会不満への態度



(3) 社会不満への態度

同様の趣旨の設問が世界青年意識調査にあり、国際的に比較することができる。

○私たち一般国民の意見や希望は、国の政治にどの程度反映していると思いますか。

(世論の反映)

- ・ 十分反映している(強い)
- ・ かなり反映している(やや強い)
- ・ 少しは反映している(やや弱い)
- ・ まったく反映していない(弱い)

これらに対する回答は、影響、反映など政治への有効性を強いとするものが、各局面に関する設問とも一貫して減少している(図5-5)。選択肢のうち「十分反映」「かなり反映」を合わせた割合を、1988年調査について年齢別に見ても、これまでの政治意識に関する設問と同様に、各局面とも、若年層で有効性は非常に弱い(図5-6)。

図5-5 政治的有効性：局面別

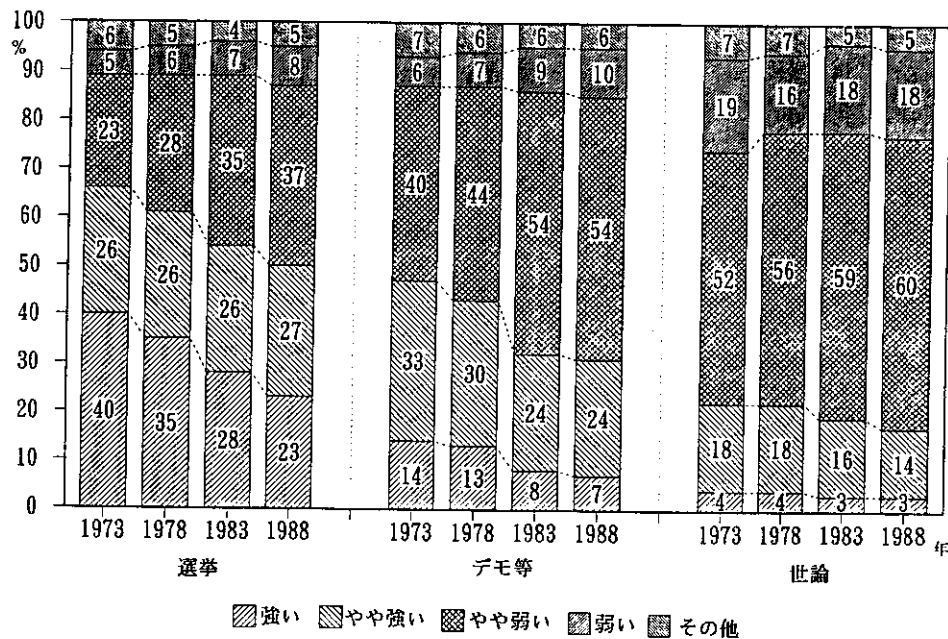
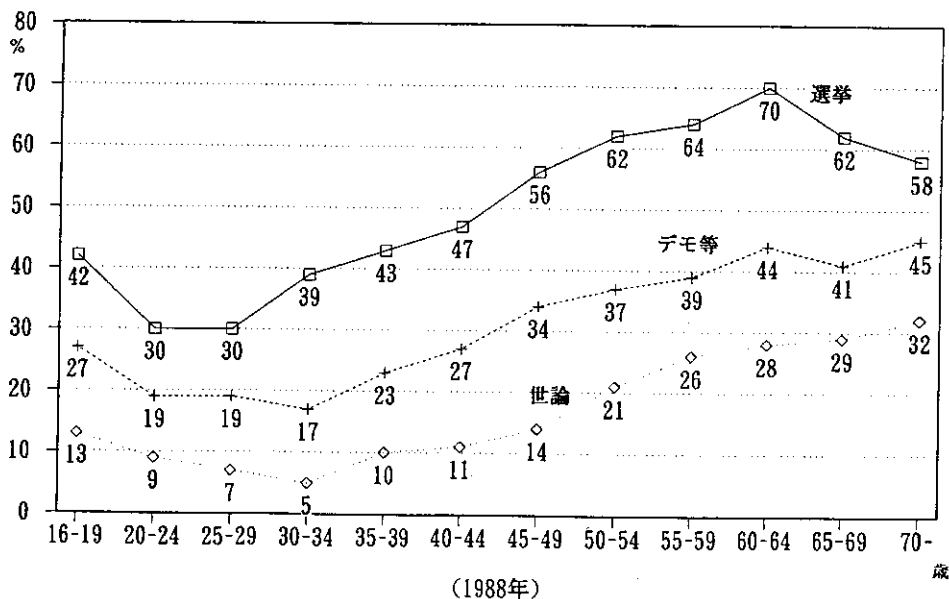


図5-6 政治的有効性：「反映している」年齢別

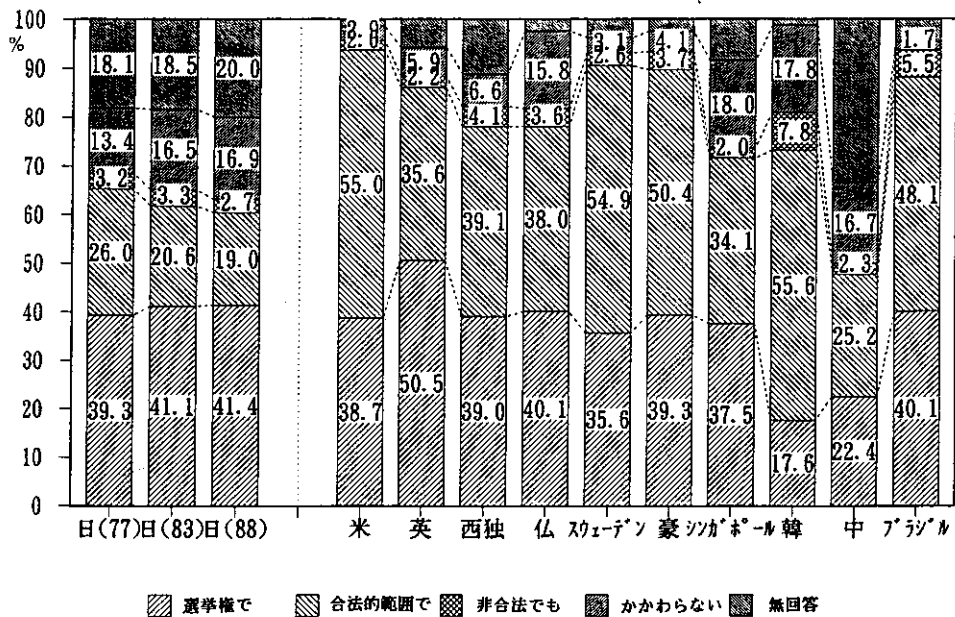


○あなたが社会に対して不満を持ったと仮定します。その場合、あなたはどのような態度をとりますか。

- ・選挙権を行使する以上の積極的な行動はとらない
- ・合法的範囲（陳情・署名運動・デモ・ストライキ）で積極的な行動に訴える
- ・場合によっては、暴力などの非合法の手段にも訴える
- ・社会のことには、かかわり合いを持たないようにする

これは青年が対象であるが、国民性調査の設問と同様、日本では積極性のある回答は減少しており、他国比では積極性のなさが際立って大きい。

図5-4 社会不満への態度



(4) 政治的有効性

また、日本人の意識調査に、政治的有効性に関する設問が複数ある。

○国会議員選挙のときに、私たち一般国民が投票することは、国の政治にどの程度の影響を及ぼしていると思いますか。（選挙）

- ・非常に大きな影響を及ぼしている(強い)
- ・かなり影響を及ぼしている(やや強い)
- ・少しは影響を及ぼしている(やや弱い)
- ・まったく影響を及ぼしていない(弱い)

○私たち一般国民のデモや陳情、請願は、国の政治にどの程度の影響を及ぼしていると思いますか。（デモ等）

(選択肢は上と同様)

## 5.2 変化の要因と今後の方向

以上を整理すると、政治に関する意識の変化については、関心の低下、消極的な態度の増加、政治への有効性感覚の低下、という3点が指摘できるだろう。

政治意識のこうした変化の要因としては、社会的背景によるところが大きい。すなわち、本章(3)のような、他国の政治的な関心の絶対的水準の高さというものを考えると、日本でのかつての政治意識の高さは、戦後の混乱期という社会の不安定ゆえのものであり、経済的に大きく成長し社会が安定したことにより政治意識は低下したととらえることができるのである。

こうした社会的条件の変化の一方、第2章で述べたような個人志向の強まりと、それに伴う国や社会への帰属意識の低下という流れは、一般的な社会との関わりの中での消極的個人主義というものにさらに結びつき、本章(2)~(4)に見られるような消極的な態度の増加と政治への有効性感覚の低下を通じて、本章(1)の政治的関心の低下へとつながったと考えることができる。

さらに、同じ社会に対する意識として、前章の地域意識との関連性も指摘できる。帰属意識の低下がかなり早くから起こったという点で、この政治意識の希薄化は、地域意識と類似している。しかも、地域意識は、地域での公共的意識を通じて、自治体レベルでの政治的態度につながるもので、政治意識と共通した背景を持っているという点も指摘できよう。

さて、この政治意識は、今後どのように推移していくだろうか。まずは国のレベルでの社会との関わりから考えると、安定した社会が続くという本研究の前提のもとでは、安定した社会の裏返しとしての政治意識の低下傾向は、今後も変化しないということがまず指摘できる。

また、第2章で指摘した積極的個人志向というものは、上述の政治的無関心というものに対抗することにより、政治意識を上昇させるものとは考えられるが、すでに検討したように、この動向は将来的にも不明確である。さらに、自治体レベルでは、地域意識の強まりは政治意識の上昇につながると考えられるが、前章で検討したとおり、この可能性も小さい。しかも、地域意識と比べた場合、政治意識は今でもなお減少傾向を持っており、たとえ地域意識が回復するとしても、政治意識の増加に至るにはかなりのタイムラグが必要となりそうである。こういった要因が、社会の安定性ゆえの政治意識の低下傾向というものを打ち破る可能性は、非常に小さい。

政治意識は、安定的な社会の推移からは、現在の低下傾向が続くものと思われる。